

# 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>100,029,972</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>69,058,109</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>99,986,969</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>69,058,109</b>
現金及び預金	60,101,058	未払費用	25,450,081
売掛金	36,130,555	賞与引当金	30,256,507
未収還付法人税等	0	預り金	164,021
貯蔵品	122,326	未払消費税等	11,750,700
前払費用	3,625,230	未払法人税等	1,436,800
立替金	7,800		
<b>固 定 資 産</b>	<b>43,003</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	<b>30,971,863</b>
有形固定資産	2	株主資本	30,971,863
工具器具備品	2	資本金	7,700,000
無形固定資産	1	利益剰余金	23,271,863
電話加入権	1	その他利益剰余金	23,271,863
投資その他の資産	43,000	繰越利益剰余金	23,271,863
敷金	43,000		
<b>合 計</b>	<b>100,029,972</b>	<b>合 計</b>	<b>100,029,972</b>

## 個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……………定率法

②無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

2. 引当金の計上方法

①賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当期事業年度の費用として処理しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当期事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式

154 株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。